

「東京都福祉のまちづくり推進計画」（2019年度～2023年度）事業の実績（5か年実績）

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
1	1	1	鉄道駅エレベーター等整備事業	都市整備局	（推進計画策定時） 段差解消が必要なすべての駅において、エレベーター等の整備の促進を図る。 （令和２年度より） 「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、複数・乗換ルートを含むエレベーター等の整備の促進を図る。	補助実績 令和元年度～令和５年度：17駅 （各年度における補助実績の累計）
2	1	1	鉄道駅エレベーター等整備事業 （東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等）	都市整備局	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等において、エレベーター等の整備の促進を図る。	補助実績 令和元年度～令和５年度：9駅 （各年度における補助実績の累計）
3	1	1	ホームドア等整備促進事業	都市整備局	（推進計画策定時） 利用者数10 万人以上の駅を優先的に整備し、駅ホームにおける安全対策の充実を図る。 （令和２年度より） 「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、10万人未満駅を含む駅ホームにおける安全対策の充実を図る。	補助実績 令和元年度～令和５年度：70駅 （各年度における補助実績の累計）
4	1	1	ホームドア等整備促進事業 （東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等）	都市整備局	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等について、駅ホームにおける安全対策の充実を図る。	補助実績 令和元年度～令和５年度：11駅 （各年度における補助実績の累計）
5	1	1	東京メトロ駅のバリアフリー化・ホームドア等整備	都市整備局	○エレベータ等による1ルート整備を推進する。 ○ホームドア：平成30 年度上期に銀座線、令和元年度（2019 年度）に千代田線、令和4年度（2022年度）に日比谷線、令和5年度（2023 年度）に半蔵門線において、整備完了。（令和７年度（2025年度）に東西線において整備完了し、全路線整備完了）	○1ルート整備駅数（都内）⇒令和5年度末：整備完了 ○ホームドア⇒令和5年度末：銀座線、丸ノ内線、日比谷線、千代田線、有楽町線、南北線及び副都心線において整備完了
6	1	1	バリアフリールートの充実	交通局	令和３年度（2021 年度）までに9 駅竣工（令和元年度（2019 年度）～ ３年度（2021 年度）・乗換駅等でのエレベーター整備）	工事竣工駅 令和元年～５年度：11駅
7	1	1	都営地下鉄駅のホームドア整備	交通局	○新宿線 令和元年度（2019 年度）秋までに全駅整備 ○浅草線 東京2020 大会までに新橋、大門、三田及び泉岳寺駅に先行整備。令和５年度（2023 年度）までに交通局管理の全ての駅での整備完了を目指す。	ホームドア整備駅数 令和元年～５年度：25駅（都営地下鉄全駅整備完了）
8	1	1	都営地下鉄駅の音声案内装置等の整備	交通局	順次整備を進め、令和元年度（2019 年度）に整備を完了する（令和元年度（2019 年度）13 か所整備）。	音声案内装置整備 ホーム誘導チャイム（鳥の鳴き声）整備実績 令和元年～５年度：４駅13か所（都営地下鉄全駅整備完了）

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
9	1	1	利用者本位のターミナル実現に向けた補助	都市整備局	都内主要ターミナル駅について、案内サインの改善等の取組を実施	都内主要ターミナル駅9駅について、案内サインの改善等の取組を実施 主要ターミナル9駅での事例・解決策などを整理し、成果として取りまとめ
10	1	1	都営バスのバス停留所上屋・ベンチの整備等	交通局	令和3年度（2021年度）までに上屋207棟、ベンチ218基を整備（令和元年度（2019年度）～3年度（2021年度））。	上屋整備実績 令和元年～5年度：222棟 ベンチ整備実績 令和元年～5年度：271基
11	1	1	だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	都市整備局	都内民営バスのうち、必要なバスすべてについて、ノンステップ化するよう、バス事業者へ働きかけるとともに、支援を行っていく。	補助実績 令和元年～令和5年度：88両
12	1	1	観光バス等バリアフリー化支援事業	産業労働局	高齢者・障害者が、安心して観光バスを活用した都内観光を楽しめる環境を整備する。	補助金による支援実績 令和元年度～5年度：21台
13	1	1	次世代タクシーの普及促進事業	環境局	環境性能が高く、車椅子に乗ったまま安全に乗降できるユニバーサルデザインのタクシー車両への転換を促進するための補助を行う。	補助実績 令和元年度：5,688台 令和2年度：3,800台 令和3年度：1,043台 令和4年度：2,116台 令和5年度：1,770台
14	1	2	道路のバリアフリー化	建設局	① 令和元年度（2019年度）末までに、競技会場周辺道路等、延長約90kmの都道のバリアフリー化を完了する。 ② 国や区市と連携した整備を推進していく。 ③ モデル事業の効果検証を実施し、今後の整備に反映していく。 ④ 国、都、区市町村が一体となり、引き続き面的なバリアフリー化を推進していく。	① 東京2020大会開催までに、競技会場周辺道路等約90kmの整備を完了 ② 道路のバリアフリーに向けた区市に対する財政支援 整備実績：特定道路のバリアフリーに向けた区市への財政支援を実施 ③ 障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討（モデル事業） 整備工事・意見交換会・知見とりまとめの実施 ④ 主な駅周辺での道路の面的なバリアフリー化 令和元年度に選定した路線（特定道路）の整備を実施
15	1	2	視覚障害者誘導用ブロックの設置	建設局	引き続き、視覚障害者誘導用ブロックの設置を推進していく。	令和元～5年度整備実績 新規設置地区数 13地区
16	1	2	横断歩道橋等のバリアフリー化	建設局	引き続き、横断歩道橋等のバリアフリー化を推進していく。	機械式昇降装置・スロープ等設置立体横断歩道施設の整備 0基 (令和元～5年度累計)
17	1	2	道路標識の整備	建設局	引き続き、道路標識の整備を推進していく。	令和元～5年度整備実績 道路標識整備枚数 3,815枚

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
18	1	2	道路の無電柱化の推進	建設局	① センター・コア・エリア内の都市計画幅員で完成した都道等について、令和元年度（2019 年度）までに100% 完了を目標 ② 第一次緊急輸送道路（都道）について、令和6年度（2024 年度）までに50% 完了を目標（うち環状七号線は100% 完了を目標） ③ 平成30 年度は40 区市町村における「無電柱化チャレンジ支援事業制度」の活用を目標	① センター・コア・エリア内の都道については、概ね整備が完了 ② 第一次緊急輸送道路（都道）については、令和5年度までに45% 完了（うち環状七号線は74% 完了） ③ 令和5年度までに52区市町村にて「無電柱化チャレンジ支援事業制度」を活用
19	1	2	歩道の整備	建設局	引き続き、歩道の整備を推進していく。	整備実績（累計） 令和元年～令和5年度末：13km
20	1	2	地下歩道の整備	建設局	令和 3 年度（2021 年度）末の供用開始に向けて事業を推進していく。	新宿歩行者専用道第 2 号線Ⅲ期 1 工区について、供用開始。
21	1	2	都市計画道路等によるネットワークの充実	建設局	令和 8 年度末の整備率到達目標 区部環状：78% 多摩南北：85% 令和 1 2 年度末の整備率到達目標 区部環状 83% 多摩南北 92%	主要な骨格幹線道路の整備率（令和 5 年度末時点） 区部環状：78% 多摩南北：82%
22	1	2	連続立体交差事業の推進	建設局	（推進計画策定時） 3 路線 4 箇所 で事業を推進し、48 か所の踏切を除却する。 （令和 2 年度末時点） 5 路線 6 箇所 で事業を推進する。 令和 1 2 年度末の到達目標 6 路線 8 箇所 で整備推進し、6 5 箇所の踏切を除却する（都施行）。	引き続き 6 路線 8 箇所 で整備推進
23	1	2	歩行者感应式信号機の整備	警視庁	区市町村が定める重点整備地区内の生活関連経路及びその他個別の要望箇所において、整備を推進し、横断歩道上における歩行者の安全性及び交通の円滑化を図る。	整備状況 令和元～5年度：11か所
24	1	2	視覚障害者用信号機の整備	警視庁	区市町村が定める重点整備地区内の生活関連経路及びその他個別の要望箇所において、整備を推進し、横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性の向上を図る。	整備状況 令和元～5年度：380か所
25	1	2	経過時間表示機能付き歩行者用灯器（ゆとりシグナル）の整備	警視庁	幹線道路に指定される通学路を中心に整備を推進し、無理な横断の抑制及び信号無視を抑制することで横断歩行者の交通事故防止を図る。	整備状況 令和元～5年度：403か所
26	1	2	視認性を向上した道路標識の整備	警視庁	毎年度、同規模で整備を推進し、交通の安全を確保していく。	整備状況 令和元～5年度：739か所
27	1	2	安全性に配慮した設備の整備推進（エスコートゾーンの設置）	警視庁	区市町村が定める重点整備地区及びその他個別の要望箇所において、引き続き整備を推進するとともに、東京2020 オリンピックパラリンピック競技大会に向け横断歩道上における視覚障害者の安全性及び利便性を図る。	整備状況 令和元～5年度：206か所

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
28	1	2	臨海部におけるバリアフリーの推進	港湾局	競技会場や観光施設周辺の道路約10km のバリアフリー化を令和元年度（2019 年 度）末までに完了する。	令和元年度末までに整備完了
29	1	3	バリアフリー基本構想作成事業 （令和２年度より） バリアフリー基本構想等作成事業	都市整備局	（推進計画策定時） 都内の区市町村における基本構想の作成を促進する。 （令和２年度より） 都内の区市町村におけるバリアフリー基本構想及び移動等円滑化促進方針の作成を促進する。	補助実績 令和元年度～令和5年度：7区4市（基本構想）、10区2市（促進方針） 令和5年度末時点で、21区10市で基本構想、6区3市で促進方針を策定
30	1	3	東京都施行市街地再開発事業	都市整備局	東京都では、建物の不燃高層化、土地の高度利用化を図るとともに、震災時には避難場 所となる公園や道路等の公共施設を一体的に整備する「防災関連市街地再開発事業」と、 道路等が未整備な既成市街地において、都市機能の更新と住環境の向上を図るため、幹 線道路などの都市施設の早期整備と周辺市街地を一体的に整備する「都市施設整備再 開発事業」に取り組む。	施行中地区 2 地区のうち、1 地区が完了 ・防災関連市街地再開発事業（亀戸・大島・小松川地区） 残る1地区については事業を推進し、完了させる ・都市施設整備再開発事業（泉岳寺駅地区）
31	1	3	東京都施行土地区画整理事業	都市整備局	施行中の 4 地区について換地処分を実施し、事業を完了する。	【換地処分済み 3 地区】 （令和元年度）有明北地区、豊洲地区、（令和2年度）瑞江西部地区 【換地処分に向けた事業実施 2 地区】 六町地区、新宿駅直近地区
32	1	3	特定街区・再開発等促進区を定める地区計画などの都市開発諸制 度の運用	都市整備局	都市開発諸制度を活用する都市開発において、高齢者や障害者等が施設等を安全かつ 快適に利用できる福祉のまちづくりを推進する。	都市開発諸制度を活用した都市開発の実績 令和元年～令和5年度：81件
33	2	1	東京都福祉のまちづくり条例の運用等	福祉局	事業者、都民等に対し、福祉のまちづくり条例の運用について、一層の推進を図るとともに、 条例の整備基準のうち、遵守基準より水準の高い努力基準に適合させている適合証交付 施設のHP での情報提供等、適合証交付制度についても周知に取り組んでいく。	届出件数 令和元年：1,241件 令和２年： 994件 令和３年： 916件 令和４年： 990件 令和５年：1,113件
34	2	1	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく 認定	都市整備局	バリアフリー法に基づく認定を促進し、より質の高い建築物のバリアフリー化を推進し、さらに、 認定取得が進むよう、引き続き広く周知に取り組んでいく。	認定件数 令和元年度：18件 令和2年度：15件 令和3年度：15件 令和4年度：8件 令和5年度：15件
35	2	1	区市町村の福祉のまちづくりに関する基盤整備事業 （地域福祉推進区市町村包括補助事業）	福祉局	公共的施設、道路、公園等及び民間事業者が行うバリアフリー化の整備に関する区市町 村の取組を支援する。	補助区市町村数 令和元年度 32区市町村 令和２年度 33区市町村 令和３年度 28区市町村 令和４年度 33区市町村 令和５年度 34区市町村

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
36	2	1	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	福祉局	区市町村の実施見込みを調査・把握し、その状況を踏まえて、未実施の区市町村に対し、実施を働きかけていく。	補助実績 ※令和３年度終了 （１）ユニバーサルデザインのまちづくり住民参加推進事業 令和元年度:4件 令和２年度:4件 令和3年度:2件 （２）ユニバーサルデザインのまちづくり緊急整備事業 令和元年度:11件 令和２年度:10件 令和3年度:2件 （３）トイレの洋式化 令和元年度:1,327件 令和２年度:514件 令和3年度:490件 （４）トイレの洋式化（環境整備） 令和元年度:17件 令和２年度:8件 令和3年度:87件
37	2	1	宿泊施設のバリアフリー化支援事業	産業労働局	障害者・高齢者等が観光やビジネスのために、都内宿泊施設を安心かつ円滑に利用できるよう、バリアフリー化を支援し、東京への旅行者の増加を図る。	補助金による支援実績 令和元年度～令和５年度：計192件 ※令和６年９月末時点
38	2	1	アクセシブル・ツーリズムの推進	産業労働局	障害者や高齢者等が積極的に外出して、様々な交通機関を快適に利用しながら旅行ができる環境を整備する。	現地相談員派遣 令和元年度～２年度：３３事業者 都内旅行事業者向けアクセシブル・ツーリズム研修 令和元年度～２年度：7回 観光関連事業者向け推進セミナー 令和元年度～２年度：1,316名 アクセシブル・ツーリズム推進セミナー実施 令和３～５年度：2,809名 リフト付きバス利用助成事業 令和元年度～５年度：59件 バリアフリー観光の情報集約・発信 観光モデルルートの設定：令和４年度5コース、令和５年度3コース パンフレットの作成： 令和３年度：日本語版16,000部、英語版7,500部 令和４年度：日本語版19,000部、英語版6,000部 令和５年度：日本語版19,000部、英語版6,000部
39	2	1	都立学校の学校施設改修に伴うバリアフリー化	教育庁	今後も引き続き、改築・大規模改修を行う際は、「都立建築物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」に基づき、バリアフリー化を取り入れた設計を行う。	整備実績 令和元年度：19件 令和２年度：13件 令和３年度：６件 令和４年度：３件 令和５年度：８件
40	2	1	私立学校の学校施設のバリアフリー化への支援	生活文化スポーツ局	引き続き、本事業による私立学校のバリアフリー化促進を図っていく。	実績なし （参考）平成21年度以降の実績 ２件 （平成23年度 １件、平成25年度 １件）
41	2	1	赤ちゃん・ふらっと事業	福祉局	赤ちゃん・ふらっと未設置の区市町村や、設置が進んでいない区市町村及び民間事業者への働きかけを行い、整備の拡大を図っていく。	整備実績 令和元年：41か所 令和２年：19か所 令和３年：48か所 令和４年：38か所 令和５年：29か所
42	2	1	都庁舎の改修に伴うバリアフリー化（都庁舎設備更新工事）	財務局	引き続き適切に改修工事を進める。	改修工事の進捗に伴い、バリアフリースイールの整備・拡充、案内サインの充実を適切に進めた。

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
43	2	1	区市町村立スポーツ施設におけるバリアフリー化	生活文化スポーツ局	引き続き、本事業の実施により、区市町村立スポーツ施設の整備促進を図っていく。	バリアフリー化単独工事　実績　計16件 令和元年度　9件 令和2年度　1件 令和3年度　なし 令和4年度　2件 令和5年度　4件
44	2	1	都立スポーツ施設等の大規模改修等に伴うバリアフリー化	生活文化スポーツ局	大規模改修、改築工事等を予定している体育施設においては、その中にバリアフリー化を取り込んでいき、利用者の利便性を図っていく。	令和元年度 ・東京体育館：令和元年11月竣工 ・東京スタジアム：（一期工事）令和元年6月竣工 ・東京辰巳国際水泳場：令和元年10月竣工 ・東京都障害者総合スポーツセンター：令和元年5月竣工 ・東京都多摩障害者スポーツセンター：平成31年4月竣工 ・有明テニスの森公園（有明コロシアム）：令和元年7月竣工 ・駒沢オリンピック公園総合運動場（硬式野球場）：令和元年8月竣工 令和２年度 ・東京スタジアム：（二期工事）：令和2年5月竣工 令和３年度 ・駒沢オリンピック公園総合運動場（体育館）：基本設計 ・東京都パラスポーツトレーニングセンター：実施設計 令和４年度 ・東京体育館、味の素スタジアム：劣化診断 ・東京武道館：基本計画 ・駒沢オリンピック公園総合運動場（体育館）：実施設計 ・有明テニスの森公園（有明コロシアム）：令和5年3月竣工 ・東京都パラスポーツトレーニングセンター：令和5年3月竣工 令和５年度 ・駒沢オリンピック公園総合運動場（陸上競技場）：基本計画 ・東京体育館：基本計画 ・駒沢オリンピック公園総合運動場（体育館）：改修工事着手
45	2	1	オリンピック・パラリンピック競技会場の整備	生活文化スポーツ局	平成31 年度（2019 年度）の事業完了を目指して整備を進める。	・有明アリーナ：令和元年12月竣工 ・東京アクアティクスセンター：令和２年２月竣工 ・海の森水上競技場：令和元年５月竣工 ・カヌー・スラロームセンター：令和元年5月竣工【競技コース】、令和元年12月竣工【管理棟】 ・大井ホッケー競技場：令和元年6月竣工 ・夢の島公園アーチェリー場：平成31年2月竣工 ・有明テニスの森公園テニス施設：令和2年3月竣工
46	2	2	都立公園の整備	建設局	「東京都立公園における移動等円滑化の基準に関する条例」及び「東京都福祉のまちづくり条例」に基づきバリアフリー化された都立公園を整備し、順次開園する。	新規開園面積 令和元年度～令和５年度：35.6ha

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
47	2	2	区市町村の公園整備事業への支援	建設局	① 都の市町村土木補助(公園事業)を活用して公園整備等を実施する市町村に対し技術的支援 ② 国の社会資本整備総合交付金(都市公園等事業)を活用して公園整備等を実施する区市町村に対し技術的支援	市町村土木費補助（公園事業） 令和元年度：7市1町14公園 令和2年度：7市1町13公園 令和3年度：9市15公園 令和4年度：9市12公園 令和5年度：9市15公園
48	2	2	海上公園の整備	港湾局	・水辺の緑化（海上公園の開園） （推進計画策定時） 令和6年度（2024年度）47ha （「未来の東京」戦略に掲げる目標） 「海上公園の新規開園」 令和10年度（2028年度）107ha ※海の森50ha含む ・水辺の緑化（海の森公園の開園） （推進計画策定時） 令和6年度（2024年度）50ha （「未来の東京」戦略に掲げる目標） →「海上公園の新規開園」に統合 ・生態系に配慮した公園整備（干潟・海浜・磯場） （推進計画策定時） 令和6年度（2024年度）4公園等 （「未来の東京」戦略に掲げる目標） 令和10年度（2028年度）5公園整備 ・海上公園の再整備 （推進計画策定時） 7公園の再整備・改修を推進 （「未来の東京」戦略に掲げる目標）	水辺の緑化（海上公園の開園） ・海の森公園、有明親水海浜公園の開園に向けて、整備を推進 生態系に配慮した公園整備（干潟・海浜・磯場） ・1公園でモニタリング調査を実施 ・4公園で樹林地適正化工事を実施 海上公園の再整備 ・東京2020大会の競技会場等となる海上公園について、7公園で改修工事等を実施
49	2	2	河川における親水空間等の整備	建設局	①スーパー堤防等の整備 （推進計画策定時）令和2年度（2020年度）までに、累計44地区概成 （「未来の東京」戦略に掲げる目標）令和5年度までに、累計49地区概成 2.河川緑化の整備 （推進計画策定時）平成27年度～令和6年度の10年間で30ha整備 （「未来の東京」戦略に掲げる目標）令和3年度～令和5年度で4.5ha整備	スーパー堤防等の整備：累計47地区概成 （令和5年度末） 河川緑化の整備：約6.8ha整備 （令和元年～令和5年度）
50	2	2	自然公園施設改修に合わせたバリアフリー化	環境局	多様な利用者が安全・安心・快適に利用できる自然公園施設をめざし、施設改修を継続実施するとともに、利用促進につながるソフト事業を検討する。	トイレ等のバリアフリー化 計12か所 令和元年度 ・大島トウシキ野営場便所、南原園地便所、神戸園地便所の改修 計3棟 令和2年度 ・多摩小峰公園便所、大島トウシキ野営場便所、三宅島雄山線付帯便所の改修 計3棟 ・自然公園の多様な利用者促進のための研修実施、V Cへの車いす補助具の導入 令和3年度 ・小峰公園V C：駐車場内に身障者用のスペース(1箇所)を設置 ・山のふるさと村V C：二段手摺・点字シール設置 ・大島公園椿資料館前便所：車いすでアクセス可能なトイレの設備更新、簡易オストメイトの新設1棟 令和4年度 ・伊豆岬園地：既存の園路スロープを福祉のまちづくり条例にそぐよう、手すりの延長などを是正 ・登龍園地トイレ：男性 和式2→洋式2、女性 和式2・洋式1→和式1・洋式2、簡易オストメイトへの改修 令和5年度 ・大島海のふるさと村セントラルロッジ：車いすのアクセス路（スロープ・手すり）及び車いす使用者対応トイレを新設

事業番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
51	2	2	障害のある子ども共に楽しめる遊具の設置	建設局	（推進計画策定時） 障害のある子どもと共に楽しめる遊具広場の整備を含め、誰もが安心して、楽しむことのできる公園づくりを検討 （令和２年度末時点） 多様性に配慮した社会を目指して、障がいの有無や年齢、性別、文化の違いに関わらずあらゆる子どもたちが一緒に遊べるような公園づくりを推進する。	障がいのある子ども共に楽しめる遊具が設置された都立公園数 令和元年度～令和５年度：５公園
52	2	3	公営（都営）住宅のバリアフリー化の促進	住宅政策本部	加齢に伴う身体機能の低下等に対応できる良質な住宅ストックの形成を図るため、都営住宅の建替えや既設都営住宅の住宅設備改善、エレベーターの設置による住宅のバリアフリー化を推進する。	既設都営住宅の住宅設備改善等実績（令和元年度～令和5年度） ・高齢者向け改善 16,422戸 ・障害者向け改善 1,185戸 ・エレベーター設置 124基
53	2	3	都営住宅大規模団地の建替え等に伴う創出用地の活用	住宅政策本部	都営住宅大規模団地の建替えに伴い創出した用地において、区市町村と連携し、地域に必要な福祉施設の整備を推進する。	都営住宅の建替え等に伴う創出用地を活用した福祉インフラ整備事業による福祉施設の整備実績 令和元年度～令和5年度に開設した施設数：14施設（特養、共同生活援助、認可保育所等）
54	2	3	高齢者、障害者等向け都営住宅の建設	住宅政策本部	都営住宅の建替えにおいて、地元区市町からの要望に基づき高齢者向けシルバーピアや車いす使用者向け住宅の住宅供給を進める。	令和5年度末までの累計 ＜シルバーピア＞ 都営住宅 4,438 戸 ＜車いす使用者向け＞ 1,036戸
55	2	3	区市町村公営住宅整備事業助成	住宅政策本部	区市町村への財政的支援を通じ、バリアフリー化など高齢入居者等に配慮した公営住宅の供給促進を図っていく。	整備戸数実績 令和元年度～令和5年度：478戸
56	2	3	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	住宅政策本部	令和7年度（2025年度）末までにサービス付き高齢者向け住宅等を28,000 戸整備する。	サービス付き高齢者向け住宅等 令和5年度末 24,493戸
57	2	3	都市居住再生促進事業	住宅政策本部	地域の防災性の向上と、良質な住宅供給を図り、バリアフリー化など高齢者などに配慮した住宅ストック形成を目指す。	補助実績：(令和元年度～令和5年度) 35地区、6,447戸
58	2	3	マンション改良工事助成	住宅政策本部	既存マンションにおける計画的な修繕実施を促進することで、マンションの長寿命化やバリアフリー化等を図り、良好な住宅ストックの形成に寄与する。	補助申込実績：(令和元年度～令和5年度) 394件、18,617戸
59	2	3	シルバーピア事業 （高齢社会対策区市町村包括補助事業）	福祉局	一人暮らし等の高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活が続けられるよう、シルバーピア事業を実施する区市町村に対し、高齢社会対策区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。	令和元年度 4 8 区市町村 令和2年度 4 7 区市町村 令和3年度 4 8 区市町村 令和4年度 4 8 区市町村 令和5年度 4 7 区市町村 ※交付決定時点

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
60	2	3	住宅改善事業（バリアフリー改修等） （高齢社会対策区市町村包括補助事業）	福祉局	高齢者が、住み慣れた地域社会の中で安心して生活を続けられるよう、住宅改善事業を実施する区市町村に対し、高齢社会対策区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。	令和元年度 5 4 区市町村 令和2年度 5 4 区市町村 令和3年度 5 3 区市町村 令和4年度 5 3 区市町村 令和5年度 5 2 区市町村 ※交付決定時点
61	3	1	社会福祉施設等耐震化促進事業	福祉局	（推進計画策定時） 令和２年度（2020年度）までに社会福祉施設等（主に災害時要配慮者が利用する入所施設）及び保育所の耐震化 （令和２年度末時点） 令和12年度（2030年度）末までに耐震性のない施設をおおむね解消（うち自己所有の施設については耐震化率100%）	令和元年度～令和5年度補助実績 計2棟 耐震化率 93.1%（令和2年3月31日現在）
62	3	1	災害時における要配慮者の支援体制整備の促進 （災害時要配慮者対策の推進）	福祉局	区市町村における関係機関の連携及び要配慮者情報共有化の推進	令和元年度～令和5年度実績 区市町村担当者向け研修会 計7回 地域福祉推進区市町村包括補助事業活用区市町村数 38区市町（5か年において複数回の活用自治体も含む）
63	3	1	帰宅困難者対策における要配慮者への支援	総務局	○ 一時滞在施設等における、要配慮者の視点を十分に踏まえた受け入れ体制整備の促進 ○ 国による要配慮者の搬送マニュアルの策定	○要配慮者への視点も踏まえた対応内容が含まれる帰宅困難者対策に関する普及啓発や民間事業者への支援を実施 ○帰宅困難者対策訓練において、要配慮者のバス等による代替輸送訓練を実施(令和4年度、令和5年度)
64	3	1	要配慮者の安全対策	東京消防庁	1 災害や事故による要配慮者の被害軽減 2 要配慮者への効果的な情報発信 3 早期通報による住宅火災による高齢者等の死者低減	1.要配慮者世帯を対象とした、住まいの防火防災診断の実施 要配慮者等の家を個別に訪問し、火災、地震及び日常生活事故について、家内の危険要素や居住者の生活実態を客観的に診断し、必要な改善指導を行います。 日常的に要配慮者と接する介護支援専門員等の関係機関と連携して、危険度の高い、真に診断が必要な要配慮者を抽出して実施しています。 令和元年度：6,241 件 令和２年度：761 件 令和３年度：1,717 件 令和４年度：2,432 件 令和５年度：1,350 件 5か年の合計：12,501件 ※令和4年2月10日から、より親しみやすい名称への変更により、「総合的な防火防災診断」の愛称を「住まいの防火防災診断」とした。 2.動画「高齢者や障害者の住宅での火災、地震、日常生活事故の危険性とその対策」を制作し、東京消防庁公式YouTubeで配信 3.聴覚又は言語、音声等に機能障害がある方の緊急時の通報手段である「緊急ネット通報」の運用、広報 4.防火防災に係る訓練やイベントへの手話通訳者の派遣 5.都民に配布する防火防災に関するリーフレット等に、視覚障害者用音声コードを貼付 6.防火防災に関する様々な情報を収録した、視覚障害者向け音声広報ＣＤの作成
65	3	1	ヘルプカード活用促進事業 （障害者施策推進区市町村包括補助事業）	福祉局	区市町村におけるカードの普及啓発に係る取組促進及び事業者や都民へのカードの普及促進を図る。	作成・配布実績令和5年度末：53区市町村

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
66	3	1	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業	福祉局	（推進計画策定時点） 平成28 年から令和 2 年（2020 年）までの5 年間で1,068 戸の災害住宅の確保を支援する。 （令和2年度末時点） 事業の推進を図る。 （令和5年10月時点） 介護人材の確保定着を図るとともに、施設等による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応の推進を図る。	令和元年度：541戸 令和 2 年度：1,146戸 令和 3 年度：1,388戸 令和 4 年度：1,908戸 令和 5 年度：2,246戸
67	3	1	障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	福祉局	事業の推進を図る。	令和元年度： 75戸 令和 2 年度：106戸 令和 3 年度：157戸 令和 4 年度：330戸 令和 5 年度：548戸
68	3	1	児童・生徒等に対する総合防災教育	東京消防庁	児童等の防災行動力の向上 家庭や地域における防災行動力の向上	総合防災教育実施件数 教育機関等と連携した児童・生徒等に対する総合防災教育の実施 令和元年度：11,149件、1,206,793人 令和 2 年度：2,108 件、225,947 人 令和 3 年度：3,696件、420,337人 令和 4 年度：5,349件、593,050人 令和 5 年度：5,834件、632,000人 5か年の合計：28,136件、3,078,127人
69	3	2	都民生活において生ずる事故防止対策の推進	東京消防庁	関係機関と連携し、各種広報媒体や広報手段を通じてタイムリーかつ効果的な情報発信を行い、日常生活事故防止対策を推進することにより、日常生活事故及び救急出場の低減を図る。	1.報道発表及び報道機関への広報協力 令和元年度：4件 令和 2 年度：6件 令和 3 年度：9件 令和 4 年度：10件 令和 5 年度：10件 5か年の合計：39件 2.関係行政機関、関係業界等への通知 令和元年度：1件 令和 2 年度：4件 令和 3 年度：4件 令和 4 年度度：3件 令和 5 年度：5件 5か年の合計：17件 3.ホームページへの事故情報掲載 令和元年度：20件 令和 2 年度：20件 令和 3 年度：20件 令和 4 年度：19件 令和 5 年度：14件 5か年の合計：77件 4.高齢者及び乳幼児の事故の低減を目的とした冊子の作成・配布 5.こどもの年齢・発達段階に応じた日常生活での事故防止を目的としたアニメーション動画「知ろう!! 日常に潜む危険!!」を制作し、東京庁公式YouTubeで配信

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
70	3	2	商品等を起因とする事故の防止対策の推進	生活文化スポーツ局	ヒヤリ・ハット調査や商品テスト等を実施し、効果的な情報発信を通じて、商品やサービスに関する事故の未然防止を図る。 あわせて、子供向け各種イベントにおける普及啓発や子育て支援団体等とのネットワークを活用した啓発、安全に配慮した商品の普及に向けた商品見本市の開催などにより、安全意識の高い消費者行動を促進し、商品等を起因とする事故の防止を図る。	○ヒヤリ・ハット調査・ヒヤリハットレポート 令和元年度：1件（調査及びレポート） 令和2年度：1件（調査及びレポート） 令和3年度：0件 令和4年度：1件（調査） 令和5年度：1件（レポート） ○商品テスト等 令和元年度：3件 令和2年度：1件 令和3年度：2件 令和4年度：3件 令和5年度：3件 ○子供向け各種イベントへの出展：参加人数 令和元年度：7,003人 令和2年度：0人 令和3年度：0人 令和4年度：1,518人 令和5年度：648人 ○区市町村との連携：参加人数 令和元年度：0人 令和2年度：44人 令和3年度：166人 令和4年度：0人 令和5年度：100人 ○セーフティグッズフェア：参加人数 令和元年度：6,126人 令和2年度：中止 令和3年度：7,191人（オンライン開催 訪問者数） 令和4年度：18,573人（オンライン開催 訪問者数） 令和5年度：532人（実参加者）+2,908人（オンライン訪問者数）
71	4	1	視覚障害者向け都政情報の提供 （広報東京都の点字版・音声版等）	政策企画局	都政の重要施策についての解説や都民生活に必要なお知らせ事項を都民に幅広く提供するため、引き続き「広報東京都」点字版・音声（テープ・デイジー）版を希望者へ郵送するとともに、特別支援学校、点字図書館、公立図書館、福祉団体等に配布する。 また、「WEB 広報東京都」に音声版データを掲載する。	・発行部数（年12回発行） ○点字版 令和元年度 920部/回 令和2年度 890部/回 令和3年度 870部/回 令和4年度 860部/回 令和5年度 820部/回 ○テープ版 令和元年度 750組/回 令和2年度 680組/回 令和3年度 600組/回 令和4年度 540組/回 令和5年度 480組/回 ○デイジー版 令和元年度 940枚/回 令和2年度 970枚/回 令和3年度 990枚/回 令和4年度 1,020枚/回 令和5年度 1,050枚/回

事業番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績																																																																										
72	4	1	消費生活情報の提供（東京くらしねっとCD 版）及び字幕入り消費者教育DVD の作成	生活文化スポーツ局	障害者に対し、消費生活情報の提供と学習支援を行う。	■「東京くらしねっと」CD版の作成 令和元年度：4,281枚 令和2年度：4,111枚 令和3年度：3,930枚 令和4年度：3,777枚 令和5年度：3,615枚 ■字幕入り消費者教育DVDの作成 令和元年度：「ホントに“いいね！”？ その契約」（1,000枚） 令和2年度：「～ そのお金の使い方大丈夫!? ～パピ君と学ぶ！キャッシュレス社会の歩き方」（1,000枚） 令和3年度：「東京☆SDG s ☆学園 ▶買い物で世界の未来を変えよう！ ◀」（1,800枚） 令和4年度：「キャッシュレス決済のお品書き かしこく選んで買い物上手」（1,000枚） 令和5年度：「学んで実践 防ごう！契約トラブル」（800枚）																																																																										
73	4	1	外国人に対する生活情報等の提供	生活文化スポーツ局	外国人が必要な情報、外国人の活躍に向けた情報提供の充実	・生活情報冊子「Life in Tokyo：Your Guide」を6言語で作成・配布 ・令和3年度：「東京都多文化共生ポータルサイト」開設 ・令和4年度：「東京都多文化共生ポータルサイト」内容リニューアル																																																																										
74	4	1	外国人のための防災対策	生活文化スポーツ局	外国人に対する防災対策の強化	・令和元年度：外国人のための防災訓練@武蔵野の森総合スポーツプラザ ・令和4年度～：外国人のための防災体験ツアー@都内防災館 ※令和2、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い開催見送り																																																																										
75	4	1	点字録音刊行物作成配布事業	福祉局	視覚障害者の福祉の向上のため、引き続き実施していく。	都刊行物60種類、1種類につき点字3,615部、録音物5,650部																																																																										
76	4	1	点字による即時情報ネットワーク事業	福祉局	視覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。	実施回数1,200回、延べ配布者数120,000人																																																																										
77	4	1	視覚障害者用図書製作貸出事業	福祉局	視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図るため、引き続き実施していく。	<table><tr><th colspan="2">事業</th><th></th><th></th><th>年度</th><th>5 か年</th><th></th></tr><tr><td rowspan="6">貸出用図書</td><td rowspan="4">点字図書</td><td rowspan="2">製作</td><td rowspan="2"></td><td>原本（タイトル数）</td><td>233</td><td rowspan="4">※R5時点</td></tr><tr><td>冊数（マザー数×2冊）</td><td>1,614</td></tr><tr><td rowspan="2">貸出</td><td rowspan="2"></td><td>貸出可能冊数</td><td>22,792</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>4,458</td></tr><tr><td rowspan="4">声の図書</td><td rowspan="2">単行本</td><td rowspan="2">製作</td><td>原本（タイトル数）</td><td>375</td><td rowspan="4">※R5時点</td></tr><tr><td>テープ巻数（マザー数×2冊）</td><td>1,875</td></tr><tr><td rowspan="2">貸出</td><td rowspan="2"></td><td>貸出可能冊数</td><td>73,738</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>16,237</td></tr><tr><td rowspan="6">希望図書</td><td rowspan="4">点字</td><td rowspan="2">製作</td><td rowspan="2">交付</td><td>原本（タイトル数）</td><td>553</td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>冊数</td><td>1,794</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td>頁数</td><td>454,812</td></tr><tr><td colspan="2">延利用者数</td><td>506</td></tr><tr><td rowspan="3">声</td><td rowspan="3">製作</td><td rowspan="3"></td><td>原本（タイトル数）</td><td>726</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>収録媒体数（CD・USB）</td><td>726</td></tr><tr><td colspan="2">延利用者数</td><td>434</td></tr><tr><td rowspan="3">希望媒体</td><td rowspan="3">製作</td><td rowspan="3"></td><td>原本（タイトル数）</td><td>122</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>収録媒体数（メール・CD）</td><td>122</td></tr><tr><td colspan="2">延利用者数</td><td>52</td></tr></table>	事業				年度	5 か年		貸出用図書	点字図書	製作		原本（タイトル数）	233	※R5時点	冊数（マザー数×2冊）	1,614	貸出		貸出可能冊数	22,792	貸出冊数	4,458	声の図書	単行本	製作	原本（タイトル数）	375	※R5時点	テープ巻数（マザー数×2冊）	1,875	貸出		貸出可能冊数	73,738	貸出冊数	16,237	希望図書	点字	製作	交付	原本（タイトル数）	553		冊数	1,794			頁数	454,812	延利用者数		506	声	製作		原本（タイトル数）	726		収録媒体数（CD・USB）	726	延利用者数		434	希望媒体	製作		原本（タイトル数）	122		収録媒体数（メール・CD）	122	延利用者数		52
事業				年度	5 か年																																																																											
貸出用図書	点字図書	製作		原本（タイトル数）	233	※R5時点																																																																										
				冊数（マザー数×2冊）	1,614																																																																											
		貸出		貸出可能冊数	22,792																																																																											
				貸出冊数	4,458																																																																											
	声の図書	単行本	製作	原本（タイトル数）	375	※R5時点																																																																										
				テープ巻数（マザー数×2冊）	1,875																																																																											
貸出			貸出可能冊数	73,738																																																																												
			貸出冊数	16,237																																																																												
希望図書	点字	製作	交付	原本（タイトル数）	553																																																																											
				冊数	1,794																																																																											
				頁数	454,812																																																																											
				延利用者数			506																																																																									
	声	製作		原本（タイトル数）	726																																																																											
				収録媒体数（CD・USB）	726																																																																											
延利用者数				434																																																																												
希望媒体	製作		原本（タイトル数）	122																																																																												
			収録媒体数（メール・CD）	122																																																																												
			延利用者数			52																																																																										

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
78	4	1	字幕入映像ライブラリー事業	福祉局	聴覚障害者の生活文化の向上と福祉の増進のために、引き続き実施していく。	貸出実績 個人：965件、3,668本 団体：障害者団体 119件、601本 学校施設 68件、310本 その他 17件、50本 合計：1,169件、4,629本
79	4	1	視覚障害者ガイドセンター運営事業	福祉局	視覚障害者の福祉増進のため、引き続き実施していく。	利用実績・他県からの利用実績 利用回数 185回、利用延時間 763時間、利用実人数 154人・都内視覚障害者の他県等への利用者 利用回数 4回、利用実人数 3人
80	4	1	聴覚障害者意思疎通支援事業	福祉局	聴覚障害者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。	派遣実績 ①聴覚障害者の都道府県域を超えた移動に伴う 意思疎通支援者の手配のための調整件数 ・手話通訳：都外から 1,741回、都外へ1,435回 ・要約筆記：都外から 67回、都外へ 21回 ②障害者団体等が実施する広域型行事への意思疎通支援者の派遣件数 ・派遣した行事：386件
81	4	1	手話のできる都民育成事業	福祉局	国内外から多数来訪すると見込まれる聴覚障害者が安心して東京を訪れ、活動できる環境を整備するため、引き続き実施していく。	修了者（令和元年度～令和5年度） ・地域手話通訳者クラス：442名 ・手話通訳者実践クラス：167名 ・手話通訳士実践クラス：55名 ・手話指導者クラス1（奉仕員養成）：141名 ・手話指導者クラス2（通訳者養成）：52名 ・手話指導者養成クラス(中途失聴・難聴者向け手話指導)：45名 ・コーディネーター研修（区市町村職員対象）：218名
82	4	1	盲ろう者通訳・介助者養成研修事業 盲ろう者通訳・介助者派遣事業	福祉局	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施していく。	実績(介助者派遣)・登録利用者数 143人（新規 6人 継続 137人）※令和5年度時点・通訳介助者数専従(常勤) 4人、登録(新規) 39人、登録(継続) 455人※令和5年度時点・派遣時間数 204,942時間 実績(通訳・介助者養成研修)・受講者数 164人・修了者数 143人・講習時間合計 326時間
83	4	1	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	福祉局	庁内各所管への貸出により、都庁における聴覚障害者の情報保障の確保に努めていく。	令和元年度～令和5年度 貸出実績 貸出日数 87日 遠隔手話通訳 30回、UDトーク 45回、UD手書き 15回
84	4	1	交番等における手話技能取得者の活動	警視庁	引き続き、手話技能を取得した地域警察官が配置された交番等を手話交番として運用する。	手話技能を取得した地域警察官が配置された交番等を手話交番として運用し、聴覚障害者の心情に配慮した警察活動を継続推進した。
85	4	1	交番等における視覚障害者及び外国人への配慮	警視庁	引き続き、交番等において、電子掲示板、交番ランドマーク等を設置するなど、様々な手段による情報提供を推進する。	整備実績 令和5年度末 ・電子掲示板の新規設置 なし （累計 40署89交番） ・地理案内板の改造 14箇所 ・ランドマークの設置 28箇所 （累計 599箇所）

事業番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
86	4	1	観光案内所の運営	産業労働局	東京観光情報センターの利用者に対して、都内の観光スポット、観光イベント及び観光施設などを紹介することにより、訪都旅行者の都内観光行動を活性化させ、都内観光産業の振興に貢献する。	東京観光情報センターの設置箇所数 令和5年度末時点：5か所 (東京都庁第一本庁舎1階、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、多摩) 東京観光情報センターの来場者数合計 令和元年度～5年度 3,819,024人
87	4	1	観光ボランティアの活用	産業労働局	・多様化する外国人旅行者のニーズに対応し、観光案内をより効果的かつきめ細かく行う。 ・外国人旅行者が多く訪れる10 地域において、街なか観光案内を展開	○ ボランティア登録3,185人（令和 6 年 4 月時点） ○ ボランティアの活動の質の向上を図るため、各種研修を実施 ○ 街なか観光案内 10地域展開
88	4	1	外国人滞在支援対策	生活文化スポーツ局	外国人が、日本のルール・マナーを理解し、日本で犯罪に巻き込まれず、安全安心な生活を送り、これにより、外国人犯罪の発生件数が減少し、都民の安全安心が向上	○日本のルール・マナー、法律を正しく理解してもらうために作成した外国人在留マニュアル（令和元年度～令和 5 年度）計285,000冊 ○留学生や技能実習生等を対象に実施している滞在適正化講習（令和元年度～令和 5 年度）計88回
89	4	1	音声コードを活用した視覚障害者に対する情報バリアフリーの推進	主税局	(推進計画策定時) 平成30 年8 月の個人事業税の定期課税分（約 1 7 万件）から実施 今後、自動車税（約200万件）、23 区内の固定資産税・都市計画税（約310万件）の納税通知書においても実施予定（令和元年度（2019 年度）） (令和 2 年度末時点) 納税通知書に記載されている重要な情報を音声で提供することにより、視覚障害者が通知書の内容を正確に把握し、理解できるようになることで、情報バリアフリーを図る。	【令和元年度】 ○個人事業税 19万件 ○自動車税 202万件 ○固定資産税・都市計画税 315万件 ○不動産取得税 7万件（令和 2 年 1 月より導入） 【令和 2 年度】 ○個人事業税 19万件 ○自動車税 199万件 ○固定資産税・都市計画税 322万件 ○不動産取得税 25万件 【令和 3 年度】 ○個人事業税 20万件 ○自動車税 199万件 ○固定資産税・都市計画税 323万件 ○不動産取得税 26万件 【令和 4 年度】 ○個人事業税 22万件 ○自動車税 199万件 ○固定資産税・都市計画税 327万件 ○不動産取得税 29万件 【令和 5 年度】 ○個人事業税 20万件 ○自動車税 197万件 ○固定資産税・都市計画税 329万件 ○不動産取得税 29万件
	4					
90	4	1	音声コードを活用した情報バリアフリーの推進	水道局・下水道局	情報バリアフリーの推進に向け、引き続き実施していく。	令和元年度：14件 令和 2 年度：14件 令和 3 年度：15件 令和 4 年度：15件 令和 5 年度：15件
91	4	1	バリアフリー情報のオープンデータ化	福祉局	バリアフリー情報のオープンデータ化の推進に向け、引き続き実施していく。	オープンデータ化した車椅子使用者用便房等の数 令和元年度末 7,505件 令和 2 年度末 8,125件 令和 3 年度末 8,713件 令和 4 年度末 8,805件 令和 5 年度末 9,028件
92	4	1	オープンデータの推進	デジタルサービス局	○ 令和 2 年度までに、40,000 件の公共データのオープンデータ化 ○ 区市町村と連携しながら、オープンデータの利活用促進策を継続して実施	○都内各区市町村・各局のオープンデータ、約63,300 件を「東京都オープンデータカタログサイト」で公開
93	4	1	東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局	令和 2 年（2020 年）に向けて観光案内標識を600 基程度設置（平成26年度改定の指針に基づく）	平成26 年度改定の指針に基づく観光案内標識設置（平成27 ～ 令和 2 年度）：554 基 令和 3 年度以降は設置済の観光案内標識の維持更新を実施

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
94	4	2	「とうきょうユニバーサルデザインナビ」の運用	福祉局	高齢者や障害者を含めたすべての人が、外出時に必要な情報を容易に入手できるよう、引き続き、掲載情報量や情報掲載方法を充実させていく。	掲載情報件数 令和元年度末 1,588件 令和2年度末 1,694件 令和3年度末 1,788件 令和4年度末 1,944件 令和5年度末 2,006件
95	4	2	TOKYOパラスポーツ・ナビの運用	生活文化スポーツ局	パラスポーツに関する情報発信を通じて、障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しみ、より豊かな生活を実現できる環境を整備する。	閲覧数 令和元年度：159,978件 令和2年度：123,287件 令和3年度：239,375件 令和4年度：161,734件 令和5年度：191,685件
96	4	2	ウェブサイトによる情報の発信	産業労働局	旅行者が必要とする東京の基本情報をはじめ、東京の魅力ある観光スポット、イベント等について、常に最新の情報を多言語で掲載し、さらに利用者別に情報を提供することで、アクセス数の増加を図り、訪都旅行者の増大に寄与する。	東京の観光公式サイト「GO TOKYO」において、東京の観光情報を多言語で発信し、東京の魅力を世界に発信するとともに、来訪者に対する観光情報を提供した。 ウェブサイト対応言語：9 言語10 種類（日、英、韓、中（簡・繁）、独、仏、伊、西、タイ）
97	4	2	バリアフリー観光の推進	産業労働局	高齢者や障害者等が旅行をするにあたって支障となるバリアやバリアフリーの観光ルート上の情報を収集し、高齢者や障害者等が旅行先、行程等を選択できる環境を整備する。	パンフレットの作成： 令和元年度：日本語版20,000部、英語版10,000部 令和2年度：日本語版15,000部、英語版5,000部
98	5	1	福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状の贈呈	福祉局	都民等に対し、福祉のまちづくりへの理解を深めるため、引き続き実施し、ホームページ等でPRを行う。	贈呈件数 令和元年度：5 件 令和2年度：2 件 令和3年度：5 件 令和4年度：2 件 令和5年度：4 件
99	5	1	障害者等用駐車区画の適正利用の推進	福祉局	障害者等用駐車区画の適正利用に向けた対策を推進するとともに、適正利用に関する普及啓発を強化し、車を利用して外出する障害者等が、必要なときに当該駐車区画を利用できるようにする。	○1 都3 県共同での普及啓発活動をリーフレット等を活用し、区市町村や事業者団体等を通じ、各施設管理者、都民に周知 ○包括補助事業を活用した取組 地域福祉推進区市町村包括補助による実績 令和元年度 2区市町村 令和2年度 2区市町村 令和3年度 2区市町村 令和4年度 1区市町村 令和5年度 0区市町村

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
100	5	1	心のバリアフリーに向けた普及推進	福祉局	引き続き、心のバリアフリーの推進に係る取組を実施していく。	○「心のバリアフリー」普及啓発ポスターコンクールの実施（平成28年度～） ・小学生の部及び中学生の部のそれぞれで最優秀賞1作品、優秀賞5作品を選定 ・入賞作品を活用したポスターを作成、都内の小学校、中学校、高等学校や区市町村等に配布 ○『心のバリアフリー』の実践に向けたハンドブックの配布 心のバリアフリーに対する理解が促進され、実践につながるよう、わかりやすい具体的な事例を交えながら解説したハンドブックを区市町村等を通じて都民に配布 ○「心のバリアフリー」ホームページの開設（令和５年） 心のバリアフリーの意識や行動が浸透した共生社会の実現に向け、解説動画、こども向けページ等を一元的に情報発信
101	5	1	心のバリアフリーサポート企業連携事業	福祉局	多くの企業において、心のバリアフリーの取組が実施されるよう取組を推進する。	心のバリアフリーサポート企業及び好事例企業の登録実績 令和元年度 サポート企業登録数：111社 好事例企業認定数：10社 令和2年度 令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び企業等への負担軽減を考慮して事業実施見送り 令和3年度 サポート企業登録数：140社 好事例企業認定数：15社 令和4年度 サポート企業登録数：87社 好事例企業認定数：9社 令和5年度 サポート企業登録数：51社 好事例企業認定数：10社
102	5	1	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	福祉局	これまで障害者施策に触れる機会の少なかった層に対し、ＷＥＢサイトなど様々な広報媒体や手法を活用して理解促進を図る。	全ページへのアクセス実績 91,700件（令和元年度） 全ページへのアクセス実績 196,101件（令和２年度） 全ページへのアクセス実績 224,933件（令和３年度） 全ページへのアクセス実績 221,652件（令和４年度） 全ページへのアクセス実績 202,556件（令和５年度）
103	5	1	子育て応援とうきょうパスポート事業	福祉局	社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成	・協賛店登録累計数 令和元年度まで 3,374件 令和2年度まで 2,613件 令和3年度まで 5,740件 令和4年度まで 6,170件 令和5年度まで 8,893件 ・利用者登録累計数 令和5年度まで 383,422件 令和4年度まで 216,421件 令和3年度まで 149,842件
104	5	1	駅前放置自転車クリーンキャンペーン	生活文化スポーツ局	東京都自転車安全利用推進計画（平成26 年 1 月策定・平成28年 4 月改定）で定めた数値目標 駅前放置自転車台数 令和２年（2020 年）中に20,000 台以下	○都内の駅前放置自転車等の台数（原付・自二含む） 令和元年度調査：25,008台 令和２年度調査：21,035台 令和３年度調査：19,430台 令和４年度調査：17,559台 令和５年度調査：16,679台 令和５年度は令和元年度と比較して約8千台減少 （参考：ピーク時 平成2年 約24万3千台）
105	5	1	人権問題に関する普及啓発事業（人権啓発相談）	総務局	差別や偏見をなくすための人権問題に関する理解促進のための普及啓発等に取り組む。	・人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ東京」において、ユニバーサルスポーツ体験やパネル展示等を実施 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催未実施年あり ・東京都人権プラザにおいて、様々なバリアを体験できるコーナーの設置及び活用並びにパネル展示等を実施 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため閉館期間あり ・人権啓発冊子「みんなの人権」を作成し配布 ・YouTube 東京都人権部チャンネルに、人権啓発映像「こんなとき、どうする？ ～気づき編～」ほか2 本のアニメCMを掲載

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
106	5	2	サービス介助士の資格取得の拡大	交通局	引き続き資格取得を促進する。	新規取得者数 令和元年～5年度：291人
107	5	2	福祉教育の充実（小・中学校）	教育庁	全ての小・中学校で、社会貢献意識を育むとともに、心のバリアフリーの理解に向けた学習を実施する。	全ての小・中学校において、学習指導要領に基づき、福祉に関する教育を推進した。
108	5	2	福祉教育の充実（高校生）	教育庁	全ての都立高校で、社会貢献意識を育む。	教科「人間と社会」を実施している都立高校・中等教育学校（後期課程）数（全校） 令和元年度 191校 令和2年度 190校 令和3年度 191校 令和4年度 191校 令和5年度 191校
109	5	2	区市町村におけるユニバーサルデザイン学習普及事業（地域福祉推進区市町村包括補助事業）	福祉局	包括補助事業を活用し、全ての区市町村に普及啓発事業を広める。	地域福祉推進区市町村包括補助事業における補助実績 令和元年度 11区3市 令和2年度 7区2市 令和3年度 7区2市 令和4年度 9区2市 令和5年度 9区3市
110	5	2	青少年応援プロジェクト@地域（地域における青少年の健全育成）	生活文化スポーツ局	事業計画 年16回実施	○青少年応援プロジェクト@地域 実施回数 令和元年度：17区市町村 令和2年度：1区 令和3年度：10区市 令和4年度：15区市町 令和5年度：16区市町村
111	5	3	盲ろう者支援センター事業	福祉局	盲ろう者の社会参加を促進するため、引き続き実施する。	(1)訓練事業実績 ・コミュニケーション訓練：開催回数128回 実施時間数274時間 対象者数15人 ・パソコン等電子機器等活用訓練：開催回数313回 実施時間数548時間 対象者数42人 ・生活訓練：開催回数30回 実施時間数60.5時間 対象者数11人 (2)専門人材育成事業実績 ・盲ろう者向けリハビリテーション支援者養成講習会：実施回数5回 受講者数182人 修了者数182人 ・盲ろう者福祉ワーカー研修会：実施回数9回 受講者数156人 修了者数156人 (3)総合相談支援事業実績・相談件数 2,264件 (4)社会参加促進事業 ・交流会 開催回数122回 時間数328時間 延べ参加者数2,893人 ・集団学習会 ①手話サークル 開催回数79回、時間数147.5時間、延べ参加者数1,220人 ②指点字・点字コミュニケーションサークル 開催回数83回、時間数166時間、延べ参加者数1,490人 ③生活技術向上学習会 開催回数378回、時間数756時間、延べ参加者数2,522人
112	5	3	障害者社会参加推進センター事業	福祉局	障害の有無にかかわらず、だれもが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくりに向け、引き続き事業を実施していく。	・障害者等からの相談受付件数 272件 ・社会参加推進協議会開催回数 10回 ※社会参加推進協議会は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の障害者関係各団体を包括する組織として、団体相互間の意見交換にとどまらず、都との情報交換の場として重要な役割を担っている。

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
113	5	3	身体障害者補助犬給付事業	福祉局	身体障害者の社会参加と自立の促進のため、引き続き実施していく。	令和元年度 5頭 令和2年度 11頭 令和3年度 11頭 令和4年度 9頭 令和5年度 10頭
114	5	3	聴覚障害者向けメール相談	生活文化スポーツ局	これまで消費生活相談がしづかった障害者への対応の充実を図る。	聴覚障害者向けメール相談件数 令和元年度 16件 令和2年度 39件 令和3年度 39件 令和4年度 41件 令和5年度 35件
115	5	3	ヘルプマークの推進	福祉局	公共交通機関・区市町村・民間企業による取組の拡大を図り、都民へのマークの普及啓発を図る。	配布個数（令和5年度末までの累計）:約62万1千個
116	5	3	高齢者の保護及び社会参加の推進	警視庁	高齢者が犯罪の被害に遭わないよう保護するとともに、その能力を活かし、生きがいを感じられるような諸対策を、関係機関・団体、地域住民等と共に推進し、高齢者が安心して暮らせる安全で住みよい生活環境の実現を図る。	高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や悪質商法等の各種犯罪について、ホームページやアプリといったデジタルツールを活用して、最新手口等に対する被害防止情報を提供したほか、各種警察活動を通じて実態把握を推進した。 また、徘徊する認知症高齢者や虐待を受けている高齢者について、各自治体や関係機関・団体等と情報共有を実施し、保護活動を推進した。
117	5	3	老人クラブの育成	福祉局	引き続き、高齢者の社会活動の促進を支援していく。	補助対象老人クラブ数の累計 16,703クラブ※ （令和元年度 3,539クラブ） （令和2年度 3,458クラブ） （令和3年度 3,337クラブ） （令和4年度 3,224クラブ） （令和5年度 3,145クラブ） ※ 中核市の八王子市のクラブを含んだ数
118	5	3	芸術文化による社会支援助成	生活文化スポーツ局	障害者をはじめ、高齢者や子供、外国人といった、様々な人々と芸術文化をつなぐ活動や芸術文化を通じて社会課題に向き合う活動を支援する。	令和元年度 採択実績 16件 令和2年度 採択実績 16件 令和3年度 採択実績 16件 令和4年度 採択実績 23件 令和5年度 採択実績 21件
119	5	3	都市ボランティアに対する研修	政策企画局	研修実施を通じて、質の高いボランティアを育成する。	・令和元年10月から令和2年2月にかけて共通研修を実施し、ボランティアとしての心構えや大会の理念・概要など、活動に当たり必要な基本的情報を提供した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期したが、同年8月より、安全・安心に受講できるオンライン研修として再開した。令和3年5月、リーダーを対象に、リーダーシップ研修をオンラインで開催した。令和3年6月より、役割別・配置場所別研修を実施した。 ・大会でシティキャストは11,913名（延べ20,676回）活動した。 （令和3年度事業終了）

事業 番号	取組		施策（事業）	所管局	事業目標	5か年実績
120	5	4	東京都福祉のまちづくりの推進体制の整備	福祉局	福祉のまちづくりを推進するため、今後も福祉のまちづくり推進協議会委員の意見・要望を十分に聴取・反映させ、事業者団体等連絡協議会や区市町村の担当者と有機的な連携を図るための連絡協議・情報交換を行っていく。	○福祉のまちづくり推進協議会及び同専門部会 令和元年度:2回 令和2年度:6回 令和3年度:2回 令和4年度:6回 令和5年度:5回 ○福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会 令和元年～令和5年度 各1回開催 ○福祉のまちづくり区市町村連絡会議 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:3回 令和4年度:2回 令和5年度:2回開催
121	5	3	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業 （障害者施策推進区市町村包括補助事業）	福祉局	重度身体障害者(児)の居住する住宅の設備改善事業を実施する区市町村に対し、障害者施策推進区市町村包括補助事業により引き続き支援を実施する。	令和元年度：26自治体101件 令和2年度：24自治体98件 令和3年度：16自治体64件 令和4年度：20自治体77件 令和5年度：22自治体89件
122	5	1	在住外国人等の子供を対象とした安全に関する啓発	生活文化スポーツ局	在住外国人等の子供の非行や犯罪被害を防止する。	○在住外国人等の子供を対象にした安全啓発講座（令和2年度～令和5年度）計71回実施 ○在住外国人等の子供を対象にした安全啓発テキスト（令和2年度～令和5年度）7言語 計26,800部を作成（増刷）